

日本共産党船橋議員団

ミニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井 友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	関根 和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
金沢 和子 ☎422-5278	中沢 学 ☎493-8140
坂井 洋介 ☎404-2039	松崎 さち ☎419-8470
佐藤 重雄 ☎432-9872	渡辺 ゆう子 ☎462-7273

「海老川上流地区は

メデイカルタウンのまちに」と市長

今議会、市長が市政執行方針で「海老川上流地区のまちづくり」に着手すると述べました。区画面積は78・5ヘクタール、土地の現況は田・畑と沿道に外食産業などができています。(図参照)

「海老川上流地区のまちづくり」に着手すると述べました。区画面積は78・5ヘクタール、土地の現況は田・畑と沿道に外食産業などができています。(図参照)

地権者意向調査、土地利用計画図などの作成が行われます。計画全体でいくらかかり、市の負担がどの位になるのか、緑地がどのように残されるのかも明らかにしたいと思います。

豊かな自然が守られるよう、浪費型公共事業にならないよう、厳しいチェックが必要です。

この事業計画は、平成8年に地権者による区画整理準備委員会が結成され、平成9年に事業代行者との協定が締結されました。しかし地権者の同意が思うように得られず、保留地の処分価格でも合意されない等で、事業代行者が撤退してしまっただけの経緯があります。平成23年度の業務委託報告書でも同意状況は78・8%です。

市長はこの地域内に市立医療センターを移設し、さらに民間の福祉施設等も呼び込み、医療・福祉機能をまちの中核とする「メデイカルタウン」をつくると表明しました。さらに新駅も誘致し、地権者要望の強い住宅も建設するとしています。



総務常任委員会で市が報告

使用料・手数料の見直し、

西部地区に学校新設、人口ビジョンなど

2月12日、総務常任委員会で以下の報告がありました。

社会保険・税番号 (マイナンバー)制度

通知カードの交付状況は下表の通りです。引き続き現在も保管する通知カードの交付が行われています。

しかし、質疑の中で、昨年10月以降転居している場合に、通知カードが届かない問題が起きていることも明らかに、

平成28年1月19日現在

累計送付件数	返戻件数	返戻のうち 交付した件数	保管件数	未交付率
293,919件	30,873件	12,569件	18,304件	6.2%

制度が開始されても漏れていること、残されていることがわかりました。

使用料・手数料の見直し

公民館使用料や壺園使用料、運動公園等使用料など使用料全体の見直しが行われている報告がありました。「施設ごとの負担割合を決めて料金を改訂する。値上げは最大でも1・5倍以内を抑える」との説明がありました。見直し案については4月中にパブコメ、6月議会でパブコメの報告、9月議会以降新料金の条例提案というスケ

ジュールです。市民の大幅な負担増が懸念されます。

西部地区などの諸課題

①行田3丁目の国家公務員宿舍船橋行田住宅跡地を取得し中学校を新設する(平成38年開校予定)、隣接する行田中学校の運動場を拡張する ②行田1丁目AGCテクノクラス中山事業場跡地の一部を取得し小学校(平成33年開校予定)と保育園を新設する、計画です。

また、国家公務員宿舍跡地では、①二和跡地を取得し二和向台駅前ロータリー、複合施設(出張所・児童ホーム・老人憩いの家)、都市公園等を整備する ②宮本9丁目跡地を取得する予定も示されました(保育園用地)。

「まちひと」と創生総合戦略(案)」「人口ビジョン(案)」

2008年から人口減少が始まり、国が人口減少対策として自治体に策定を求めているものです。

船橋市は、当面は人口増が続く、減少に転ずるのは2025年の見込みです。一方、市内24地区コミニティーごとでは、人口増の地域と、高齢化し人口減少の始まっている地域と、二極化しています。こうした人口動向をもとに「人口ビジョン」、市の基本施策「まちひと」と創生総合戦略」を計画します。両案は2月19日からパブリックコメントが始まっており、3月中に策定予定です。市民のみなさんのご意見をぜひ寄せてください。